

地誌を極める！ ロシア編

昭和学院中・高等学校 西岡陽子

■ 地理の授業にあたって

福島第一原子力発電所の事故は発生後4か月を経てもなお収束の見通しがたらず、首相は数十年単位の時間が必要と発言した。避難区域、警戒区域の人たちは、着のみ着のままで故郷を去ることを余儀なくされたが、同レベルの事故であるチェルノブイリは25年経た現在でも立ち入り禁止である。子どもたちは外で遊ぶこともできず、福島県民は累積被曝量測定のため、3月11日以降の行動を1時間単位で記録するよういわれている。福島県のみならず周辺県の土壌も汚染され、農家が丹精込めて育てた作物も買い控えにあい、新鮮な海の幸も放射能汚染の心配がある。海水浴客もまばらである。放射性セシウムに汚染された稲わら（多くは、原発より170～180km離れた宮城県産）を与えられた肉牛は1264頭にのぼり、この肉の流通先は、鳥取県、沖縄県を除く45都道府県にわたる（7月20日現在）。チェルノブイリ事故当時、筆者は1500km離れたハイデルベルクに在住していたが、子どもたちは屋外、とくに砂遊びを禁止され、野菜は缶詰やビン詰めを取るよう、ミルクも事故以前に生産されたロングライフだけにするようにという指示が長い間続いた。国土が狭く、ほぼ全域が地震危険地域という日本で原子力発電は再考の余地がある。

■ ウォーミングアップ！

ロシアは広い国である。地球の陸地面積の8分の1にあたり、日本の約45倍、世界2位のカナダの1.7倍に相当する。地球経度のほぼ半分を占め、9の時間帯をもつ。最大の交通手段は鉄道で、道路は都市部など短距離の輸送に限られ、とくに農村部では、未舗装が多く雪どけの季節には泥沼化する。平原を緩やかに流れる大河や発達した運河の役割も大きい（シベリア地方では凍結のため、3～4か月しか利用できないが）。

ロシアは寒い国でもある。1月の平均気温はモスクワで-7.5℃、世界の寒極がある東シベリア地方では、-40℃にもなる。厳しい寒さを人々は「マローズ」という。モスクワっ子は、-20℃を超えて初めて本格的な冬と思うそうだ。日本では贅沢品の毛皮の帽子とコートは必需品である。安価でアルコール度数の高い「ウォッカ」が庶民に好まれるのも頷ける。冬が寒くて長い分、人々は

春の訪れを待ちわびる。なお、「永久凍土」とは、0℃以下の温度を保つ土壌層、または岩石層をいい、多くは過去の氷期につくられた。永久凍土地域では、短い夏に表土がとけて湿地となり、冬は凍結し地下の凍土層と一体になる。最近、森林破壊や温暖化により融解が進んでいる。

ロシアの国土の80%は、森林や荒地で、農業や牧畜などに利用されている土地は20%にすぎない。自然条件は厳しく低温や干ばつによる被害もおこるので、収穫量は年によって大きく変わる。おもな農業地帯はウラル山脈の西側であり、代表的なのは、ウクライナから続く肥沃な黒土地帯で、小麦の大産地となっている。黒土地帯の北側では、寒さに強いライ麦やえん麦の栽培や酪農が行われている。また、南側の草原では牛や羊の放牧が、シベリアの寒冷地帯ではトナカイの放牧が盛んである。ソ連時代は、農業はコルホーズ（集団農場）やソフホーズ（国営農場）で行われており、農民は0.5haほどの自家用地でつくったものを現金化していた。ソ連解体後は、コルホーズやソフホーズは解散したり、民営化し、農民は個人農として独立もできるようになった。経営形態別では、穀物、ひまわり種子、てんさいでは農業企業が70%以上を占めているが、個人農も、穀物やひまわり種子では20%以上を占め、生産の比重を高めている。また、じゃがいも、野菜、畜産では農民の副業経営や都市住民の小規模菜園が生産の過半を占めるまでになった（『ユーラシアブックレット159-新ロシア経済図録』東洋書店）。この菜園は、「ダーチャ」という郊外の別荘（多くは電気・水道もない掘っ建て小屋だがいこいの源になっている）のことで、社会主義時代、国から庶民に貸与されたのが始まりで、ソ連崩壊前後の混乱期には人々を餓えから救った。

■ ステップアップ！

ロシアは世界有数の資源大国で、人口比では世界の24%にすぎないが、埋蔵量は原油で世界の10%、天然ガスで36%、鉄鉱石27%、銅11%を占め、天然ガス、石炭、鉄鉱石、銀、ダイヤモンドは世界第1位、原油、ニッケル、燐灰石、金、プラチナは世界第2位である。森林資源も20%を占める（『ユーラシアブックレット159-新ロシア経済図録』東洋書店）。しかし、輸出を地下資源

に頼るあまり、必要な産業構造改革が進んでいない。主要産地がウラル山脈以東で開発や輸送費用が大きく、低水準技術のため資源の抽出効率が悪いのも課題である。

人口総数は1億4000万で、100万人以上の都市数も日本は10あるのに対し、13と似ている。しかし、首都モスクワやサンクトペテルブルク（1712～1918年の首都）と、その他の地方とは圧倒的格差があるのが日本と異なる。政治行政機能の集中や住民の消費や知識のレベルなどは別の国といってもよいほどだという。モスクワでは世界最悪といわれる交通渋滞と、高い物価や住居費（世界主要都市の生活費ランキングで常に上位）を解消すべく、市域面積を2.4倍に広げる大モスクワ構想がこの6月、大統領により示された。

「一次エネルギー」とは、石炭・石油・天然ガスなどの化石燃料に加え、水力・原子力・地熱・薪炭など、おもに加工されない状態で供給されるエネルギーをいい、「二次エネルギー」とは、電気・都市ガス・コークスなど、一次エネルギーを加工・変換してつくられたものをいう。ロシアは、一次エネルギーの生産では、アメリカ合衆国、中国に次いで世界第3位の供給量をもつ。供給構成をみると、アメリカ合衆国は石油、中国は石炭、ロシアは天然ガスの割合が大きいのが特色である。さらにフランスは原子力に大きく依存している。日本は、アメリカ合衆国やドイツと同様石油に頼る部分が多い。ロシア以外は原子力のシェアがほぼ10%にのぼるが、福島第一原子力発電所の事故を経て、この数字も見直されるのではないだろうか。

ジャンプアップ!

社会主義体制のもとでは、人々は豊かではなかったが、医療、年金など社会保障や教育制度が整備され安定した生活が保障されていた。ところが、軍備費の圧迫、労働意欲の低下などから資本主義諸国との経済格差が広がり、人々は豊かな生活にあこがれをもつようになった。民主主義的権利が十分保証されていなかったのも不満の原因となり、ソ連は崩壊に至った。しかし、その後の社会は人々の予想とは異なり、ルールなき格差社会となった。最低生活すら困難な人々が大量に生み出される一方、「オリガルヒ」とよばれる、政府の手厚い庇護を受けることで急速に台頭してきた新興の実業家が大きな勢力をもつようになった。

国民はロシア人が約80%を占め、主たる宗教はタマネギ頭の教会建築でも知られるロシア正教である。しかし100以上の民族からなる多民族国家であり、独立を求め

るイスラーム系チェチェン人とは軍事衝突が続いている。

「BRICs」とは、アメリカの投資銀行ゴールドマンサックスの2003年のレポートが、その後の経済成長をリードする国としてあげた4か国の頭文字をとったものである。しかし、ロシアはほかの3か国とは異なり人口が減少しているのが不安材料である。その理由はソ連解体後の混乱（安定した生活保障の崩壊）での出生率低下と死亡率増加と考えられている。

ロシアの国土はウラル山脈以西のヨーロッパとウラル山脈以東のアジアにまたがっている。ロシアが西ヨーロッパとアジアを統合するという「ユーラシア主義」は、対外路線では欧米従属を退け、それと対抗する一つの極であることをめざす。旧ソ連諸国および正教圏の結束を重視し、イスラーム世界、インド、中国などとの関係も考慮する。一方「大西洋主義」とは、ロシアがヨーロッパ世界、およびその延長上のアメリカ合衆国まで広がる大西洋共同体の一員であることを強調する立場で、民主化、市場経済化を進め、早急にグローバル世界の一員となるべきことを唱える。新生ロシアのもとでは、外交路線も「大西洋主義」をとっていたが、社会の混乱が深まり失望感が広がると「ユーラシア主義」が優勢になっている。しかし、東ヨーロッパ諸国のEU加盟は広がっている。

ロシアの極東地域では従来から日本製中古車の人気が高かったが、近年輸入新車市場でも人気が高まり、ヨーロッパロシア地域で頻繁にみられるという。

北方領土問題は課題である。1951年日本はサンフランシスコ講和条約で、ソ連が第二次世界大戦末期に占領した千島列島と南樺太の領有（領有はソ連の対日参戦を促すためヤルタ協定で決められた）を放棄したが、ソ連は未調印で、日ソの国境確定は先送りになった。日本はこの千島列島には、いわゆる北方領土は含まれないと主張している。1956年の日ソ共同宣言で両国の国交回復が図られた際、平和条約調印後にソ連は歯舞諸島と色丹島を返還することが明記されたものの、その後対立が続いており、両国の話し合いが求められる。

参考文献

- ・吉田忠正『世界各地の暮らし15－ロシアの暮らし』1996 ポプラ社
- ・坂口泉、高橋浩他『ロシアのことがマンガで3時間でわかる本』2005 明日香出版社
- ・ユーラシア・ブックレット編集委員会『ユーラシアブックレット10－ロシアがわかる12章（改訂版）』2005 東洋書店
- ・岡田進『ユーラシアブックレット159－新ロシア経済図説』2010 東洋書店